

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 茂
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 市川 公雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 市川 公雄
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都品川区西五反田4丁目32番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	11,758,440	11,783,198	12,878,926	25,303,925	27,072,774
経常利益(千円)	284,391	459,897	537,137	1,195,697	1,569,555
中間(当期)純利益(千円)	65,686	129,897	240,596	600,793	835,633
純資産額(千円)	6,095,852	6,604,232	7,850,272	6,583,107	7,258,106
総資産額(千円)	19,396,278	18,715,748	21,409,334	19,555,123	20,194,751
1株当たり純資産額(円)	430.90	464.39	508.88	468.90	506.31
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.62	9.21	16.80	42.45	58.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.58	9.16	16.49	41.69	58.03
自己資本比率(%)	31.4	35.3	34.0	33.7	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	730,830	1,031,158	1,056,275	2,032,819	2,343,675
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	254,416	217,180	429,632	481,359	250,042
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	608,895	575,137	44,382	1,623,834	1,503,154
現金及び現金同等物の中間(期末)残高(千円)	1,563,758	1,862,707	2,885,370	1,623,865	2,214,345
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,420 (218)	1,386 (236)	1,649 (224)	1,364 (223)	1,340 (227)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第36期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,203,138	8,108,483	8,984,921	17,441,458	17,471,170
経常利益(千円)	342,682	523,608	517,713	1,147,462	1,358,082
中間(当期)純利益(千円)	141,486	227,902	292,328	543,159	650,841
資本金(千円)	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992
発行済株式総数(株)	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840
純資産額(千円)	7,022,552	7,487,566	7,964,321	7,376,906	7,891,757
総資産額(千円)	16,174,145	15,492,392	16,992,658	15,949,764	16,188,865
1株当たり純資産額(円)	496.40	526.50	557.24	525.44	550.51
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.95	16.16	20.41	38.37	45.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.86	16.06	20.09	37.97	45.20
1株当たり配当額(円)	-	7.50	10.00	15.00	20.00
自己資本比率(%)	43.4	48.3	46.9	46.3	48.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	984 (210)	963 (227)	979 (220)	950 (213)	940 (220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本アイ・エス・ティ株 (注2, 3)	東京都世田谷区	501,400	情報サービス (ソフトウェア開発) (システム機器販売)	68.3	該当事項なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 同社は、平成18年10月1日付で当社連結子会社の株式会社ソフトウェアと合併し、株式会社ISTソフトウェアと商号変更いたしました。また当社の議決権比率は65.2%となりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
情報サービス事業	1,540 (224)
全社(共通)	109 ( - )
合計	1,649 (224)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、309名増加いたしましたのは、主に子会社取得によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	979 (220)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国向け輸出の拡大や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加等に支えられ、景気拡大が過去最長の「いざなぎ景気」に並びました。今後は、雇用拡大による所得増や団塊世代退職に伴う個人消費の伸張等により、緩やかな景気拡大が続くものと見られます。

情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査に見られるように、売上高が8ヶ月連続の増加となるなど、企業の情報化投資意欲の活発化が数字に表れた結果となっております。そうした中においても、情報システム投資に対する企業のコスト意識や品質に対する要求度は依然として強く、技術者の確保とならんで採算性の維持が業界の課題となっております。

このような状況下、当社グループは引き続き「営業力の強化」と「収益性の向上」を目指し、具体的施策を遂行いたしました。

「営業力の強化」については、顧客企業のシステム投資に対するニーズに迅速に対応し、受注機会を逸することのないよう、営業活動に注力いたしました。その結果、ソフトウェア開発において、金融業向け等で比較的規模の大きな案件を複数受注できております。加えて、制御系組込ソフトウェア開発も好調で、来期にかけて開発が続きます。また、当社グループの中期的な経営戦略である「ストックビジネス（注）の拡大」につきましても、ソフトウェア開発の顧客企業から運用等の受託案件も増えており、収益に寄与してまいります。

「収益性の向上」についても、引き続きPMO（Project Management Office）による品質管理の徹底、案件の選別やオフショア開発の活用を進めております。

なお、平成18年9月20日付で日本アイ・エス・テイ株式会社を連結子会社化し、さらに同年10月1日付で、当社連結子会社である株式会社ソフトウェアと合併し、商号を株式会社ISTソフトウェアとしてスタートいたしました。このM & Aの目的は、グループ全体の事業の拡大、収益性の向上、グループ全体での開発要員調達力増強等であり、合併する両社にとっては、業務分野、顧客層、展開地域を相互に補完し合い、ビジネス機会の拡大や経営資源の最適配分が図れる等のメリットが期待できます。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、情報処理サービス、ソフトウェア開発が増加し、12,878百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の伸長を受け、売上総利益が伸び、営業促進費用、教育研修費等の営業力の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は578百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は537百万円（前年同期比16.8%増）と増加いたしました。

特別損益につきましては、前年同期に発生した土地の減損損失、ソフトウェア除却損等の計上もなく、税金等調整前中間純利益は533百万円（前年同期比55.7%増）と増加いたしました。法人税、住民税及び事業税、少数株主利益差引き後の中間純利益も240百万円（前年同期比85.2%増）の増益となりました。

なお、当中間配当金は業績の安定や配当に対する株主の皆様のニーズにお応えするために、1株当たり10円（前中間期は7円50銭）といたします。

（注）当社が注力する「ストックビジネス」は、売上区分では「情報処理サービス」が該当いたします。

当社グループの売上区分別売上高の状況と内容は次のとおりであります。

[ 情報処理サービス ]

当中間連結会計期間におきましては、アウトソーシング関連で、石油販売業において新規のSS獲得やクレジット処理受注による処理件数の増加があり増収に寄与しました。

また、官公庁向けバックオフィス業務が本格稼動したことや金融業向け等のアウトソーシング売上の増加により、売上高は3,468百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[ システム機器販売 ]

当中間連結会計期間におきましては、パッケージの輸入・販売が好調でありましたが、取扱い商品の絞込みによる減収があり、売上高は2,395百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

[ ソフトウェア開発 ]

当中間連結会計期間におきましては、金融業向けソフトウェア開発を中心に大型案件の受注や制御系組込ソフトウェア開発等が好調で、売上高は7,014百万円（前年同期比13.0%増）と大幅増収となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比較して1,022百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,885百万円となりました。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,056百万円（前中間連結会計期間は1,031百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益533百万円の計上（前年同期比190百万円増）および償却による資金の内部留保536百万円（前年同期比95百万円増）等によるものです。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は429百万円（前中間連結会計期間は217百万円の使用）となりました。

これは主に、新規連結子会社の取得による収入204百万円があったものの、有形・無形の固定資産の取得による支出556百万円（前年同期比76百万円増）等があったことによるものであります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は44百万円（前中間連結会計期間は575百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出502百万円（前年同期比11百万円減）および配当金の支払による支出181百万円（前年同期比28百万円減）等があったものの、短期・長期借入金による収入768百万円（前年同期比321百万円減）があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
情報処理サービス		
受託計算(千円)	1,370,762	120.8
データ加工処理(千円)	707,692	111.3
アウトソーシング(千円)	716,845	116.1
小計(千円)	2,795,300	117.0
システム機器販売(千円)	113,075	71.2
ソフトウェア開発(千円)	5,750,195	111.8
合計(千円)	8,658,571	112.6

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
コンピュータ関連機器等(千円)	1,548,844	84.9
合計(千円)	1,548,844	84.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	1,218,571	151.1	683,382	156.1
システム機器販売	1,752,181	104.8	49,517	75.5
ソフトウェア開発	8,562,517	123.3	5,489,196	180.6
合計	11,533,270	122.4	6,222,096	175.6

(注) 1. 情報処理サービスおよびシステム機器販売の一部については、受注によらない売上形態であるため、除外しております。

2. 金額は、販売価格によるものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注残高には連結子会社となりました日本アイ・エス・テイ株式会社が含まれております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
情報処理サービス		
受託計算(千円)	1,920,783	110.4
データ加工処理(千円)	790,156	107.7
アウトソーシング(千円)	757,292	110.7
小計(千円)	3,468,233	109.8
システム機器販売		
システム機器販売(千円)	2,348,935	98.7
技術指導他(千円)	47,034	129.5
小計(千円)	2,395,969	99.2
ソフトウェア開発(千円)	7,014,723	113.0
合計(千円)	12,878,926	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは、クレジットカードの納品代行処理業務等を受託しており、さらなるサービスアイテムの充実を図るため、当中間連結会計期間において研究開発費用として販売費及び一般管理費に4,639千円計上しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,235,840	15,235,840	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	15,235,840	15,235,840	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	680	650
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	68,000	65,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	379	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 379 資本組入額 190	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予 約権の行使時において当 社または当社の子会社の 取締役、監査役、執行役 員および従業員の何れか の地位を保有しているこ とを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 平成15年6月24日第32回定時株主総会終結の時に付与された取締役9名、従業員49名のうち、平成18年9月30日時点で在任する取締役は7名、当社子会社の取締役は1名、在籍する従業員は46名であります。従って新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より33,000株減少し、さらに299,000株が行使されたため、68,000株となっております。

2. 新株予約権の権利行使価額を記載しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	380,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	731	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 731 資本組入額 366	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 平成16年6月24日第33回定時株主総会終結の時に付与された取締役7名、従業員10名のうち、平成18年9月30日時点で在任する取締役は7名、在籍する従業員は9名であります。従って新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より20,000株減少し、380,000株となっております。
2. 新株予約権の権利行使価額を記載しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	400,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	686	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 686 資本組入額 343	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 平成17年6月24日第34回定時株主総会終結の時に付与された取締役8名、従業員15名のうち、平成18年9月30日時点で在任する取締役は8名、在籍する従業員は15名であります。
2. 新株予約権の権利行使価額を記載しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	15,235,840	-	3,203,992	-	801,000

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町	2,006	13.17
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	1,193	7.83
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	818	5.37
株式会社北川恒産	東京都江東区東陽5丁目25-6-804	700	4.59
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	416	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	314	2.07
ピーエヌピーパリバセキユリテイズサービスルクセンブルグジャスデックセキユリテイズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	304	2.00
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697-1	287	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	250	1.64
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-2	217	1.43
計	-	6,509	42.72

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は314千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が943千株あります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 943,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,288,000	142,880	-
単元未満株式	普通株式 4,540	-	-
発行済株式総数	15,235,840	-	-
総株主の議決権	-	142,880	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	943,300	-	943,300	6.19
計	-	943,300	-	943,300	6.19

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,185	1,085	937	888	930	975
最低(円)	1,011	910	802	750	780	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,862,707		2,895,370		2,214,345	
2. 受取手形及び売掛 金	4	4,360,666		5,098,061		5,674,672	
3. たな卸資産		887,416		1,045,612		622,298	
4. その他		608,881		856,340		569,873	
5. 貸倒引当金		9,377		11,288		9,301	
流動資産合計		7,710,294	41.2	9,884,096	46.2	9,071,888	44.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	2,985,765		2,862,838		2,919,569	
2. 土地	2	2,576,953		2,511,593		2,517,593	
3. その他		430,629	5,993,347	587,226	5,961,658	615,829	6,052,992
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		985,507		1,032,366		1,158,970	
2. 連結調整勘定		1,725,318		-		1,579,070	
3. のれん		-		1,559,226		-	
4. その他		56,386	2,767,212	58,655	2,650,248	56,489	2,794,530
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,101,763		1,102,616		1,007,476	
2. その他		1,154,589		1,825,988		1,279,558	
3. 貸倒引当金		14,724	2,241,627	16,178	2,912,426	12,628	2,274,406
固定資産合計		11,002,187	58.8	11,524,333	53.8	11,121,930	55.1
繰延資産		3,266	0.0	903	0.0	933	0.0
資産合計		18,715,748	100.0	21,409,334	100.0	20,194,751	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	1,831,618		2,245,915		2,643,774	
2. 短期借入金	2.3	4,985,050		4,541,962		4,447,130	
3. 1年内償還予定の社債		-		1,000,000		800,000	
4. 未払法人税等		261,838		284,000		459,210	
5. 賞与引当金		482,056		612,889		475,365	
6. その他		642,650		1,052,594		1,144,790	
流動負債合計		8,203,214	43.8	9,737,361	45.5	9,970,270	49.4
固定負債							
1. 社債		1,000,000		214,000		200,000	
2. 長期借入金	2	1,545,620		1,832,432		1,218,510	
3. 退職給付引当金		947,614		1,102,997		1,022,810	
4. その他		358,608		672,269		332,550	
固定負債合計		3,851,842	20.6	3,821,699	17.8	2,773,871	13.7
負債合計		12,055,057	64.4	13,559,061	63.3	12,744,142	63.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		56,458	0.3	-	-	192,502	1.0
(資本の部)							
資本金		3,203,992	17.1	-	-	3,203,992	15.9
資本剰余金		3,347,102	17.9	-	-	3,329,660	16.5
利益剰余金		453,444	2.4	-	-	1,052,521	5.2
その他有価証券評価差額金		140,341	0.8	-	-	151,932	0.7
自己株式		540,647	2.9	-	-	479,999	2.4
資本合計		6,604,232	35.3	-	-	7,258,106	35.9
負債、少数株主持分及び資本合計		18,715,748	100.0	-	-	20,194,751	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,203,992	15.0	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,329,168	15.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,113,927	5.2	-	-
4 自己株式		-	-	519,299	2.4	-	-
株主資本合計		-	-	7,127,788	33.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	145,359	0.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	145,359	0.7	-	-
新株予約権		-	-	8,000	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	569,125	2.7	-	-
純資産合計		-	-	7,850,272	36.7	-	-
負債純資産合計		-	-	21,409,334	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		11,783,198	100.0		12,878,926	100.0		27,072,774	100.0	
売上原価			9,017,657	76.5		9,998,564	77.6		21,002,069	77.6	
売上総利益			2,765,541	23.5		2,880,362	22.4		6,070,704	22.4	
販売費及び一般管理費			2,268,476	19.3		2,301,562	17.9		4,546,139	16.8	
営業利益			497,064	4.2		578,799	4.5		1,524,565	5.6	
営業外収益											
1. 受取利息及び配当金			8,331			5,951			13,015		
2. 投資有価証券売却益			53,310			9,308			198,146		
3. その他			12,612	74,254	0.6	17,928	33,188	0.3	28,895	240,057	0.9
営業外費用											
1. 支払利息		55,704			43,069			99,332			
2. 支払手数料		7,568			12,434			10,061			
3. 持分法による投資損失		11,159			672			24,516			
4. 投資事業組合出資金運用損		19,863			6,906			31,929			
5. 社債発行費償却		2,333			466			4,666			
6. その他		14,791	111,420	0.9	11,300	74,850	0.6	24,560	195,067	0.7	
経常利益			459,897	3.9		537,137	4.2		1,569,555	5.8	
特別利益											
1. 固定資産売却益		-			531			-			
2. 貸倒引当金戻入益		374			278			810			
3. 訴訟和解金		-			-			23,416			
4. 会員権売却益		995	1,369	0.0	-	809	0.0	-	24,226	0.1	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2		4,718			2,909			6,983		
2. 投資有価証券評価損			-			1,814			27,499		
3. 減損損失			97,261			-			156,621		
4. ソフトウェア除却損			12,743			-			12,743		
5. その他			4,027	118,751	1.0	-	4,724	0.1	19,503	223,351	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			342,516	2.9		533,222	4.1		1,370,431	5.1	
法人税、住民税及び事業税		233,742			250,925			654,821			
法人税等調整額		25,374	208,368	1.8	5,375	256,300	2.0	260,318	394,503	1.5	
少数株主利益			4,250	0.0		36,325	0.2		140,294	0.5	
中間(当期)純利益			129,897	1.1		240,596	1.9		835,633	3.1	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,374,945		3,374,945
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		27,843	27,843	45,285	45,285
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,347,102		3,329,660
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			534,140		534,140
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		129,897	129,897	835,633	835,633
利益剰余金減少高					
1. 配当金		210,592	210,592	317,252	317,252
利益剰余金中間期末 (期末)残高			453,444		1,052,521

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,203,992	3,329,660	1,052,521	479,999	7,106,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			179,190		179,190
中間純利益			240,596		240,596
自己株式の取得				40,928	40,928
自己株式の処分		492		1,629	1,137
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	492	61,405	39,299	21,614
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,203,992	3,329,168	1,113,927	519,299	7,127,788

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	151,932	151,932	-	192,502	7,450,609
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					179,190
中間純利益					240,596
自己株式の取得					40,928
自己株式の処分					1,137
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,573	6,573	8,000	376,622	378,049
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,573	6,573	8,000	376,622	399,663
平成18年9月30日 残高 (千円)	145,359	145,359	8,000	569,125	7,850,272

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		342,516	533,222	1,370,431
減価償却費		304,510	400,766	650,489
減損損失		97,261	-	156,621
連結調整勘定償却額		136,208	-	282,456
のれん償却額		-	135,237	-
貸倒引当金の増加額		774	4,993	521
役員退職慰労引当金の 減少額		12,907	-	12,907
受取利息及び受取配当金		8,331	5,951	13,015
支払利息		55,704	43,069	99,332
ソフトウェア除却損		12,743	-	12,743
投資有価証券評価損		-	1,814	27,499
投資有価証券売却益		53,310	9,308	198,146
売上債権の減少(増加) 額		1,205,826	1,136,221	108,471
たな卸資産の増加額		326,591	335,937	55,815
仕入債務の増加(減少) 額		300,248	555,877	511,907
未払消費税の増加(減 少)額		78,095	23,300	66,998
その他		6,101	151,546	290,360
小計		1,382,163	1,523,098	2,947,009
利息及び配当金の受取額		8,334	5,390	13,018
投資事業組合分配金の 受取額		13,000	-	22,618
利息の支払額		54,513	43,104	96,736
法人税等の支払額		317,825	429,108	542,233
営業活動による キャッシュ・フロー		1,031,158	1,056,275	2,343,675

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		299,861	336,305	386,332
有形固定資産の売却による 収入		176,155	10,758	176,121
無形固定資産の取得による 支出		179,890	219,862	379,904
投資有価証券の取得による 支出		51,375	137,628	110,858
投資有価証券の売却による 収入		100,497	34,295	369,614
新規連結子会社株式の取得 による収入		-	204,485	-
定期預金の払戻しによる収 入		33,027	-	33,027
定期預金の預入れによる支 出		500	-	500
その他		4,765	14,624	48,789
投資活動による キャッシュ・フロー		217,180	429,632	250,042
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(純額)		870,000	181,800	468,500
長期借入れによる収入		220,000	950,000	220,000
長期借入金の返済による支 出		514,520	502,780	978,050
社債の償還による支出		1,010,000	-	1,010,000
自己株式の売却による収入		68,991	1,137	112,197
自己株式の取得による支出		174	40,928	174
配当金の支払額		209,433	181,245	315,626
財務活動による キャッシュ・フロー		575,137	44,382	1,503,154
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		238,841	671,025	590,479
現金及び現金同等物の期首残 高		1,623,865	2,214,345	1,623,865
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,862,707	2,885,370	2,214,345

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社プロトン 株式会社ソフトウェア 株式会社スリーディー</p> <p>なお連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社プロトン 株式会社ソフトウェア 株式会社スリーディー 日本アイ・エス・ティ株式会社</p> <p>上記のうち、日本アイ・エス・ティ株式会社については、株式の取得により当中間連結会計期間より支配が及んだことから新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社プロトン 株式会社ソフトウェア 株式会社スリーディー</p> <p>なお連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 カシオアイネットソリューション株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 キーサイト株式会社 中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 キーサイト株式会社 当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 下記を除き、定率法 1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く): 定額法 2. 横浜情報センターの建物附属設備および構築物: 定額法 建物及び構築物 6年~50年 その他 2年~20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。</p> <p>2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償サービスに備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>1) 同左</p> <p>2) 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>1) 同左</p> <p>2) 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成17年 6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>3)ヘッジ方針 借入金利の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成17年 6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各取締役および監査役の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成17年 6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各取締役および監査役の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は97,261千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,273,147千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は156,621千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間末における「ソフトウェア」の金額は922,371千円であります。</p> <p>2. 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(当中間連結会計期間末180,851千円)は、「投資有価証券」に含めて表示しております。          なお、前中間連結会計期間末における投資事業組合への出資金は234,997千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、当中間連結会計期間において区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」は1,572千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間における「有形固定資産の売却による収入」は2,350千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,860,306千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保資産に対応する債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 510 454 611"> <tr> <td>建物</td> <td>1,703,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,211,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,915,601千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金及び長期借入金 1,893,210千円</p> <p>3.貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 1171 518 1350"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	1,703,725千円	土地	2,211,876	計	3,915,601千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,159,089千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保資産に対応する債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 510 890 611"> <tr> <td>建物</td> <td>1,593,321千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,037,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,630,795千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金及び長期借入金 941,060千円</p> <p>3.貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1171 954 1350"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1675 925 1733"> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,571千円</td> </tr> </table>	建物	1,593,321千円	土地	2,037,474	計	3,630,795千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	22,347千円	支払手形	15,571千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,976,019千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保資産に対応する債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 510 1326 611"> <tr> <td>建物</td> <td>1,611,495千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,037,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,648,969千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金及び長期借入金 1,261,480千円</p> <p>3.貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1171 1390 1350"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	1,611,495千円	土地	2,037,474	計	3,648,969千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円
建物	1,703,725千円																																									
土地	2,211,876																																									
計	3,915,601千円																																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																									
借入実行残高	1,400,000千円																																									
差引額	600,000千円																																									
建物	1,593,321千円																																									
土地	2,037,474																																									
計	3,630,795千円																																									
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																									
借入実行残高	2,000,000千円																																									
差引額	1,000,000千円																																									
受取手形	22,347千円																																									
支払手形	15,571千円																																									
建物	1,611,495千円																																									
土地	2,037,474																																									
計	3,648,969千円																																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																									
借入実行残高	1,500,000千円																																									
差引額	500,000千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>835,370千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>166,786</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>126,334</td> </tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道虻田郡京極町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡長柄町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿島郡旭村</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損に係る会計基準の適用に当たり、当社の資産については各事業部毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>また、子会社の資産については会社別にグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部および子会社においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休状態である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,261千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格が存在する場合には市場価格に基づく価額を、市場価格が観測できない場合には、合理的に算定された価額により評価しております。</p>	給与手当	835,370千円	賞与	166,786	賃借料	126,334	場所	用途	種類	北海道虻田郡京極町	遊休	土地	千葉県長生郡長柄町	遊休	土地	千葉県君津市	遊休	土地	茨城県鹿島郡旭村	遊休	土地	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>826,958千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>184,915</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>121,500</td> </tr> </table> <p>2.</p>	給与手当	826,958千円	賞与	184,915	賃借料	121,500	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,682,937千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>323,265</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>233,740</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>250,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>122,876</td> </tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道虻田郡京極町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡長柄町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県銚田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年10月11日付けの合併により鹿島郡旭村より銚田市へと名称変更しております。</p> <p>当社グループは、減損に係る会計基準の適用に当たり、当社の資産については各事業部毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>また、子会社の資産については会社別にグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部および子会社においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休状態である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,621千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格が存在する場合には市場価格に基づく価額を、市場価格が観測できない場合には、合理的に算定された価額により評価しております。</p>	給与手当	1,682,937千円	賞与	323,265	法定福利費	233,740	賃借料	250,036	減価償却費	122,876	場所	用途	種類	北海道虻田郡京極町	遊休	土地	千葉県長生郡長柄町	遊休	土地	千葉県君津市	遊休	土地	茨城県銚田市	遊休	土地
給与手当	835,370千円																																																					
賞与	166,786																																																					
賃借料	126,334																																																					
場所	用途	種類																																																				
北海道虻田郡京極町	遊休	土地																																																				
千葉県長生郡長柄町	遊休	土地																																																				
千葉県君津市	遊休	土地																																																				
茨城県鹿島郡旭村	遊休	土地																																																				
給与手当	826,958千円																																																					
賞与	184,915																																																					
賃借料	121,500																																																					
給与手当	1,682,937千円																																																					
賞与	323,265																																																					
法定福利費	233,740																																																					
賃借料	250,036																																																					
減価償却費	122,876																																																					
場所	用途	種類																																																				
北海道虻田郡京極町	遊休	土地																																																				
千葉県長生郡長柄町	遊休	土地																																																				
千葉県君津市	遊休	土地																																																				
茨城県銚田市	遊休	土地																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,235	-	-	15,235
合計	15,235	-	-	15,235
自己株式				
普通株式	900	45	3	943
合計	900	45	3	943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りおよび会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付のための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストックオプション行使による割当のための減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	8,000
合計		-	-	-	-	-	8,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	179,190	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	142,924	利益剰余金	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,862,707千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,862,707千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,895,370千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,885,370千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,214,345千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,214,345千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,756,322</td> <td>1,234,561</td> <td>521,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,756,322</td> <td>1,234,561</td> <td>521,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,756,322	1,234,561	521,760	合計	1,756,322	1,234,561	521,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,504,486</td> <td>1,232,660</td> <td>271,826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,815</td> <td>4,558</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,301</td> <td>1,237,218</td> <td>275,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,504,486	1,232,660	271,826	ソフトウェア	7,815	4,558	3,256	合計	1,512,301	1,237,218	275,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,662,752</td> <td>1,286,671</td> <td>376,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,662,752</td> <td>1,286,671</td> <td>376,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,662,752	1,286,671	376,080	合計	1,662,752	1,286,671	376,080
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産のその他	1,756,322	1,234,561	521,760																																							
合計	1,756,322	1,234,561	521,760																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産のその他	1,504,486	1,232,660	271,826																																							
ソフトウェア	7,815	4,558	3,256																																							
合計	1,512,301	1,237,218	275,082																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産のその他	1,662,752	1,286,671	376,080																																							
合計	1,662,752	1,286,671	376,080																																							
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>336,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>907,383千円</td> </tr> </table>	1年内	336,401千円	1年超	570,981千円	合計	907,383千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>292,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,822千円</td> </tr> </table>	1年内	292,339千円	1年超	287,482千円	合計	579,822千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>311,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,276千円</td> </tr> </table>	1年内	311,603千円	1年超	424,672千円	合計	736,276千円																						
1年内	336,401千円																																									
1年超	570,981千円																																									
合計	907,383千円																																									
1年内	292,339千円																																									
1年超	287,482千円																																									
合計	579,822千円																																									
1年内	311,603千円																																									
1年超	424,672千円																																									
合計	736,276千円																																									
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,912千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,613千円</td> </tr> </table>	支払リース料	189,752千円	減価償却費相当額	180,912千円	支払利息相当額	14,613千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,020千円</td> </tr> </table>	支払リース料	176,984千円	減価償却費相当額	99,363千円	支払利息相当額	10,020千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,945千円</td> </tr> </table>	支払リース料	371,455千円	減価償却費相当額	325,540千円	支払利息相当額	26,945千円																						
支払リース料	189,752千円																																									
減価償却費相当額	180,912千円																																									
支払利息相当額	14,613千円																																									
支払リース料	176,984千円																																									
減価償却費相当額	99,363千円																																									
支払利息相当額	10,020千円																																									
支払リース料	371,455千円																																									
減価償却費相当額	325,540千円																																									
支払利息相当額	26,945千円																																									
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																								
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>																																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,216千円</td> </tr> </table>	1年内	101,787千円	1年超	4,429千円	合計	106,216千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,022千円</td> </tr> </table>	1年内	162,258千円	1年超	3,764千円	合計	166,022千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,332千円</td> </tr> </table>	1年内	28,332千円	1年超	-千円	合計	28,332千円																						
1年内	101,787千円																																									
1年超	4,429千円																																									
合計	106,216千円																																									
1年内	162,258千円																																									
1年超	3,764千円																																									
合計	166,022千円																																									
1年内	28,332千円																																									
1年超	-千円																																									
合計	28,332千円																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	262,040	482,988	220,947
(2)その他(注)	58,984	57,660	1,324
合計	321,025	540,648	219,622

(注)証券取引法等の改正により投資事業組合に対する出資金は有価証券とみなされることとなったため、取得原価に7,708千円、中間連結貸借対照表計上額に7,978千円、差額に269千円を含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間末における取得原価は21,628千円、中間連結貸借対照表計上額は34,228千円、差額は12,600千円であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(注)	542,086

(注)証券取引法等の改正により投資事業組合に対する出資金は有価証券とみなされることとなったため、172,873千円を含めて表示しております。

なお、前中間連結貸借対照表計上額は200,769千円であります。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	326,802	575,837	249,034
(2)その他	43,741	41,053	2,688
合計	370,544	616,890	246,346

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	480,725

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	239,161	494,585	255,424
(2)その他	37,156	33,581	3,574
合計	276,318	528,167	251,849

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	472,956

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)においてストック・オプションの付与を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および  
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに  
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および  
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに  
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および  
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに  
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 464.39円	1株当たり純資産額 508.88円	1株当たり純資産額 506.31円
1株当たり中間純利益 金額 9.21円	1株当たり中間純利益 金額 16.80円	1株当たり当期純利益 金額 58.96円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 9.16円	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 16.49円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 58.03円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	129,897	240,596	835,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	129,897	240,596	835,633
期中平均株式数(千株)	14,104	14,322	14,172
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 新株予約権(千円)	-	685	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	685	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	82	227	227
普通株式増加数(千株)	82	227	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(株数780 千株)	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である日本アイ・エス・テイ株式会社および株式会社ソフトウェアは、平成18年10月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業 日本アイ・エス・テイ株式会社(以下「甲」という)と株式会社ソフトウェア(以下「乙」という)</p> <p>(2) 事業の内容 甲・乙ともにソフトウェア開発ならびにシステム機器販売</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 甲と乙は、対等の立場で合併いたしました。ただし、法手続上、甲が存続会社となり、乙が解散会社となりました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ISTソフトウェア</p> <p>(5) 合併の目的 グループ全体の事業の拡大、収益性の向上、グループ全体での開発要員調達力増強などであります。合併する両社にとっては、得意分野、顧客層、展開地域を相互に補完し合い、ビジネス機会の拡大や経営資源の最適配分が図れるなどのメリットを享受できます。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上および連結財務諸表上の会計処理を実施することとなります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		762,487		1,136,414		1,023,088	
2. 受取手形	6	52,386		98,990		73,006	
3. 売掛金		2,726,165		2,774,229		3,235,071	
4. たな卸資産		552,470		631,663		319,157	
5. その他		448,798		498,402		407,046	
6. 貸倒引当金		7,838		9,297		6,921	
流動資産合計		4,534,469	29.3	5,130,403	30.2	5,050,449	31.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,861,752		2,743,555		2,807,423	
2. 土地	2	2,328,861		2,263,501		2,269,501	
3. その他		415,336		554,557		610,329	
有形固定資産合計		5,605,950		5,561,614		5,687,255	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		915,267		982,825		1,102,858	
2. その他		43,896		44,151		44,049	
無形固定資産合計		959,164		1,026,977		1,146,908	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		983,745		1,088,429		981,955	
2. 関係会社株式		3,461,819		4,310,219		3,461,819	
3. 敷金及び保証金		268,933		267,897		273,400	
4. その他		552,310		579,159		555,581	
5. 投資損失引当金		862,817		957,817		957,817	
6. 貸倒引当金		12,583		14,225		10,687	
投資その他の資産 合計		4,391,407		5,273,662		4,304,251	
固定資産合計		10,956,522	70.7	11,862,254	69.8	11,138,415	68.8
繰延資産		1,400	0.0	-	-	-	-
資産合計		15,492,392	100.0	16,992,658	100.0	16,188,865	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	6	-		1,890		-	
2. 買掛金		1,324,824		1,349,587		1,468,080	
3. 短期借入金	2.3	2,822,720		3,116,240		2,485,520	
4. 1年以内償還予定 の社債		-		600,000		600,000	
5. 未払法人税等		245,281		235,532		349,219	
6. 関係会社預り金		-		400,000		100,000	
7. 賞与引当金		339,304		355,148		335,346	
8. その他	5	425,666		660,753		939,281	
流動負債合計		5,157,797	33.3	6,719,151	39.5	6,277,448	38.8
固定負債							
1. 社債		600,000		-		-	
2. 長期借入金	2	1,422,330		1,381,790		1,137,470	
3. 退職給付引当金		547,964		651,262		605,652	
4. その他		276,734		276,132		276,536	
固定負債合計		2,847,028	18.4	2,309,185	13.6	2,019,658	12.5
負債合計		8,004,825	51.7	9,028,336	53.1	8,297,107	51.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		801,000		-		801,000	
2. その他資本剰余金		2,546,102		-		2,528,660	
資本剰余金合計		3,347,102	21.6	-	-	3,329,660	20.6
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		1,376,163		-		1,692,443	
利益剰余金合計		1,376,163	8.9	-	-	1,692,443	10.4
その他有価証券評価 差額金		100,956	0.6	-	-	145,661	0.9
自己株式		540,647	3.5	-	-	479,999	3.0
資本合計		7,487,566	48.3	-	-	7,891,757	48.7
負債・資本合計		15,492,392	100.0	-	-	16,188,865	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,203,992	18.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	801,000	-	-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	2,528,168	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	3,329,168	19.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-	-	1,805,580	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,805,580	10.6	-	-
4 自己株式		-	-	519,299	3.1	-	-
株主資本合計		-	-	7,819,442	46.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	144,879	0.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	144,879	0.9	-	-
純資産合計		-	-	7,964,321	46.9	-	-
負債純資産合計		-	-	16,992,658	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,108,483	100.0	8,984,921	100.0	17,471,170	100.0
売上原価		6,255,665	77.1	7,089,421	78.9	13,471,597	77.1
売上総利益		1,852,817	22.9	1,895,500	21.1	3,999,573	22.9
販売費及び一般管理費		1,323,892	16.4	1,346,959	15.0	2,689,156	15.4
営業利益		528,925	6.5	548,540	6.1	1,310,416	7.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		6,596		5,165		9,620	
2. 投資有価証券売却益		47,985		4,008		129,792	
3. その他		8,877		12,642		20,323	
営業外収益合計		63,459	0.8	21,816	0.3	159,735	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		31,339		28,219		56,482	
2. 支払手数料		7,568		12,434		10,061	
3. 投資事業組合出資金運用損		19,863		6,906		31,929	
4. 社債発行費償却		1,400		-		2,800	
5. その他		8,604		5,083		10,797	
営業外費用合計		68,775	0.8	52,643	0.6	112,070	0.6
経常利益		523,608	6.5	517,713	5.8	1,358,082	7.8
特別利益	2	338	0.0	774	0.0	24,226	0.1
特別損失	3.4	113,757	1.4	4,786	0.1	299,437	1.7
税引前中間(当期)純利益		410,189	5.1	513,701	5.7	1,082,871	6.2
法人税、住民税及び事業税		224,993		214,500		551,550	
法人税等調整額		42,706	2.3	6,871	2.4	119,520	2.5
中間(当期)純利益		227,902	2.8	292,328	3.3	650,841	3.7
前期繰越利益		1,148,261		-		1,148,261	
中間配当額		-		-		106,659	
中間(当期)未処分利益		1,376,163		-		1,692,443	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,203,992	801,000	2,528,660	3,329,660	1,692,443	1,692,443	479,999	7,746,095
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					179,190	179,190		179,190
中間純利益					292,328	292,328		292,328
自己株式の取得							40,928	40,928
自己株式の処分			492	492			1,629	1,137
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	-	-	492	492	113,137	113,137	39,299	73,346
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,203,992	801,000	2,528,168	3,329,168	1,805,580	1,805,580	519,299	7,819,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	145,661	145,661	7,891,757
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			179,190
中間純利益			292,328
自己株式の取得			40,928
自己株式の処分			1,137
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	782	782	782
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	782	782	72,563
平成18年9月30日 残高 （千円）	144,879	144,879	7,964,321

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 下記を除き、定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）：定額法 横浜情報センターの建物附属設備及び構築物：定額法 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 6～50年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、中間期末以降支給見込額のうち当中間会計期間の対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、平成17年6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成17年6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各取締役および監査役の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債の「その他」に表示しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金利の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は97,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,964,321千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は156,621千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(当中間会計期間末180,851千円)は、「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間末における投資事業組合への出資金は234,997千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,636,015千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物 1,636,295千円</p> <p>土地 1,952,908千円</p> <hr/> <p>計 3,589,204千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長 期借入金 837,750千円</p> <p>3. 貸出コミットメント契約の締結</p> <p>当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1)㈱スリーディーの銀行からの借入金 250,000千円</p> <p>(2)㈱プロトンの取引先に対する仕入債務に対する保証 66,699千円</p> <p>(3)㈱スリーディーの情報処理推進機構への支払債務 7,996千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,922,855千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物 1,529,634千円</p> <p>土地 1,778,506千円</p> <hr/> <p>計 3,308,141千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長 期借入金 496,550千円</p> <p>3. 貸出コミットメント契約の締結</p> <p>当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1)㈱スリーディーの銀行からの借入金 200,000千円</p> <p>(2)㈱プロトンの取引先に対する仕入債務に対する保証 20,722千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>6. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,938千円</p> <p>支払手形 15,571千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,782,945千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物 1,545,992千円</p> <p>土地 1,778,506千円</p> <hr/> <p>計 3,324,499千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長 期借入金 513,650千円</p> <p>3. 貸出コミットメント契約の締結</p> <p>当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1)㈱スリーディーの銀行からの借入金 200,000千円</p> <p>(2)㈱プロトンの取引先に対する仕入債務に対する保証 60,140千円</p> <p>(3)㈱スリーディーの情報処理推進機構への支払債務 7,996千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>146,160千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,052千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 特別損失の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>97,261千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>12,743千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道虻田郡京極町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡長柄町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿島郡旭村</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損に係る会計基準の適用に当たり、資産について各事業部毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休状態である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,261千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格が存在する場合には市場価格に基づく価額を、市場価格が観測できない場合には、合理的に算定された価額により評価しております。</p>	有形固定資産	146,160千円	無形固定資産	126,052千円	減損損失	97,261千円	ソフトウェア除却損	12,743千円	場所	用途	種類	北海道虻田郡京極町	遊休	土地	千葉県長生郡長柄町	遊休	土地	千葉県君津市	遊休	土地	茨城県鹿島郡旭村	遊休	土地	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>186,902千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>184,922千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	有形固定資産	186,902千円	無形固定資産	184,922千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>317,885千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>266,013千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td>23,416千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>156,621千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>95,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>27,499千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>12,743千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道虻田郡京極町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡長柄町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県銚田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年10月11日付けの合併により鹿島郡旭村より銚田市へと名称変更しております。</p> <p>当社は、減損に係る会計基準の適用に当たり、資産について各事業部毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休状態である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,621千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格が存在する場合には市場価格に基づく価額を、市場価格が観測できない場合には、合理的に算定された価額により評価しております。</p>	有形固定資産	317,885千円	無形固定資産	266,013千円	訴訟和解金	23,416千円	減損損失	156,621千円	投資損失引当金繰入額	95,000千円	投資有価証券評価損	27,499千円	ソフトウェア除却損	12,743千円	場所	用途	種類	北海道虻田郡京極町	遊休	土地	千葉県長生郡長柄町	遊休	土地	千葉県君津市	遊休	土地	茨城県銚田市	遊休	土地
有形固定資産	146,160千円																																																									
無形固定資産	126,052千円																																																									
減損損失	97,261千円																																																									
ソフトウェア除却損	12,743千円																																																									
場所	用途	種類																																																								
北海道虻田郡京極町	遊休	土地																																																								
千葉県長生郡長柄町	遊休	土地																																																								
千葉県君津市	遊休	土地																																																								
茨城県鹿島郡旭村	遊休	土地																																																								
有形固定資産	186,902千円																																																									
無形固定資産	184,922千円																																																									
有形固定資産	317,885千円																																																									
無形固定資産	266,013千円																																																									
訴訟和解金	23,416千円																																																									
減損損失	156,621千円																																																									
投資損失引当金繰入額	95,000千円																																																									
投資有価証券評価損	27,499千円																																																									
ソフトウェア除却損	12,743千円																																																									
場所	用途	種類																																																								
北海道虻田郡京極町	遊休	土地																																																								
千葉県長生郡長柄町	遊休	土地																																																								
千葉県君津市	遊休	土地																																																								
茨城県銚田市	遊休	土地																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	900	45	3	943
合計	900	45	3	943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りおよび会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付のための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストックオプション行使による割当のための減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,707,749</td> <td style="text-align: right;">1,192,141</td> <td style="text-align: right;">515,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,707,749</td> <td style="text-align: right;">1,192,141</td> <td style="text-align: right;">515,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">331,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">568,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">900,070千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,430千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,142千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,707,749	1,192,141	515,608	合計	1,707,749	1,192,141	515,608	1年内	331,365千円	1年超	568,705千円	合計	900,070千円	支払リース料	184,869千円	減価償却費相当額	177,738千円	支払利息相当額	14,430千円	未経過リース料		1年内	96,838千円	1年超	3,304千円	合計	100,142千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,462,117</td> <td style="text-align: right;">1,202,932</td> <td style="text-align: right;">259,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,462,117</td> <td style="text-align: right;">1,202,932</td> <td style="text-align: right;">259,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">286,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">568,705千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,955千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">161,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,905千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,462,117	1,202,932	259,185	合計	1,462,117	1,202,932	259,185	1年内	286,807千円	1年超	281,897千円	合計	568,705千円	支払リース料	173,475千円	減価償却費相当額	95,548千円	支払利息相当額	9,955千円	未経過リース料		1年内	161,140千円	1年超	3,764千円	合計	164,905千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,630,089</td> <td style="text-align: right;">1,258,076</td> <td style="text-align: right;">372,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,630,089</td> <td style="text-align: right;">1,258,076</td> <td style="text-align: right;">372,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">308,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">423,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">732,224千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">364,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">321,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,669千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,767千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,630,089	1,258,076	372,012	合計	1,630,089	1,258,076	372,012	1年内	308,309千円	1年超	423,915千円	合計	732,224千円	支払リース料	364,953千円	減価償却費相当額	321,333千円	支払利息相当額	26,669千円	未経過リース料		1年内	24,767千円	1年超	-千円	合計	24,767千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産のその他	1,707,749	1,192,141	515,608																																																																																															
合計	1,707,749	1,192,141	515,608																																																																																															
1年内	331,365千円																																																																																																	
1年超	568,705千円																																																																																																	
合計	900,070千円																																																																																																	
支払リース料	184,869千円																																																																																																	
減価償却費相当額	177,738千円																																																																																																	
支払利息相当額	14,430千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	96,838千円																																																																																																	
1年超	3,304千円																																																																																																	
合計	100,142千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産のその他	1,462,117	1,202,932	259,185																																																																																															
合計	1,462,117	1,202,932	259,185																																																																																															
1年内	286,807千円																																																																																																	
1年超	281,897千円																																																																																																	
合計	568,705千円																																																																																																	
支払リース料	173,475千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,548千円																																																																																																	
支払利息相当額	9,955千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	161,140千円																																																																																																	
1年超	3,764千円																																																																																																	
合計	164,905千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産のその他	1,630,089	1,258,076	372,012																																																																																															
合計	1,630,089	1,258,076	372,012																																																																																															
1年内	308,309千円																																																																																																	
1年超	423,915千円																																																																																																	
合計	732,224千円																																																																																																	
支払リース料	364,953千円																																																																																																	
減価償却費相当額	321,333千円																																																																																																	
支払利息相当額	26,669千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	24,767千円																																																																																																	
1年超	-千円																																																																																																	
合計	24,767千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	526.50円	1株当たり純資産額	557.24円	1株当たり純資産額	550.51円
1株当たり中間純利益 金額	16.16円	1株当たり中間純利益 金額	20.41円	1株当たり当期純利益 金額	45.92円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	16.06円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	20.09円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	45.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	227,902	292,328	650,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	227,902	292,328	650,841
期中平均株式数(千株)	14,104	14,322	14,172
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳			
新株予約権(千株)	82	227	227
普通株式増加数(千株)	82	227	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(株数780 千株)新株予約権の 概要は「第4 提出会 社の状況、1 株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・142百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年5月22日関東財務局長に提出  
事業年度（第30期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成18年5月22日関東財務局長に提出  
事業年度（第31期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成18年5月22日関東財務局長に提出  
事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成18年5月22日関東財務局長に提出  
事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成18年5月22日関東財務局長に提出  
事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成18年7月18日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第19条第2項15の2の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年8月2日関東財務局長に提出  
平成18年7月18日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。  
平成18年8月24日関東財務局長に提出  
平成18年7月18日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年7月28日 至 平成18年7月31日）平成18年8月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月15日）平成18年10月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社アイネット  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社アイネット

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健太郎

業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社アイネット  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネットの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健太郎

業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。